

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日本ラッド株式会社

【英訳名】 Nippon RAD Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大塚 隆一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目16番3号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目2番5号(本社)

【電話番号】 03(5574)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐々木 啓雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	4,482,295	4,152,390	4,554,808	5,278,602	4,306,461
経常利益 (千円)	160,703	94,238	99,567	23,738	7,479
当期純損益(は損失) (千円)	71,732	90,192	85,658	18,432	7,054
包括利益 (千円)					36,166
純資産額 (千円)	1,909,841	1,784,537	1,870,629	1,824,748	1,858,236
総資産額 (千円)	3,998,556	3,517,804	4,106,267	4,252,115	4,358,183
1株当たり純資産額 (円)	465.88	433.60	448.80	451.83	458.23
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	17.82	22.54	21.41	4.60	1.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	17.75				
自己資本比率 (%)	46.6	49.3	43.7	42.7	42.2
自己資本利益率 (%)	3.9	5.0	4.9	1.0	0.38
株価収益率 (倍)	17.90		7.47	29.58	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,383	158,134	123,043	311,288	180,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,453	73,959	124,146	254,665	502,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,938	347,655	236,261	339,225	50,060
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,720,921	1,462,513	1,695,262	1,466,395	1,091,128
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	304	324	444	389 (57)	361 (10)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数が第38期において増加したのは、当社子会社であった日本ラッド情報サービス株式会社が、ユニコテクノス株式会社から事業を譲受けたこと及び、持分法適用会社であった株式会社シアター・テレビジョンを株主割当増資の引受により連結子会社化したこと等に伴う人員増加によるものであります。

5. 従業員数が第39期において減少したのは、主としてソフトウェア開発事業における事業整理にともなう人員の減少によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	3,860,176	3,444,173	3,180,711	3,799,361	3,917,738
経常利益 (千円)	215,260	42,436	26,359	221,471	122,408
当期純損益(は損失) (千円)	53,528	174,966	11,374	183,906	72,507
資本金 (千円)	772,830	772,830	772,830	772,830	772,830
発行済株式総数 (千株)	4,505	4,505	4,505	4,505	4,505
純資産額 (千円)	1,843,982	1,630,628	1,619,265	1,803,934	1,909,773
総資産額 (千円)	3,810,786	3,260,807	3,444,380	4,141,781	4,294,372
1株当たり純資産額 (円)	460.78	407.47	403.98	448.02	474.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	5.00 ()	() ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	13.30	43.72	2.84	45.87	18.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.25				
自己資本比率 (%)	48.4	50.0	46.9	43.5	44.4
自己資本利益率 (%)	2.92	10.10	0.70	10.77	3.91
株価収益率 (倍)	23.98		56.3	3.0	10.7
配当性向 (%)	52.63			10.90	27.70
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	283	296	295	375 (22)	345 (8)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数が第39期において増加したのは、当社が子会社であった日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併したこと等によるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年6月	主として日米のコンピュータ異機種間をつなぐハードウェアロジックによるインターフェース開発を専門とするシステムハウスとして東京都中野区に資本金1百万円をもって日本ラッド株式会社を設立。
昭和50年11月	ソフト部門が拡大し、ハードを含む大規模システム開発を行う総合システム開発会社となる。東京都中央区八丁堀に本社を移転。
昭和51年1月	三井物産向け大規模ダウンサイジングプロジェクトをSIビジネス第1号として完成。
昭和55年1月	大阪技術センターを設置。
昭和59年6月	東京都新宿区に本社移転。
昭和60年4月	浜松技術センターを設置。
昭和61年1月	プログラム自動合成を発表。
昭和61年2月	金沢技術センターを設置。
昭和62年7月	SMALL TALK80システムの自動合成の研究開発に成功。
昭和63年7月	OCCAM CORDERシステムの自動合成の研究開発に成功。
平成元年1月	松本技術センターを設置。
平成元年8月	東京都千代田区に本社移転。旧本社を東京開発センターと改称。
平成元年8月	千葉技術センターを設置。
平成3年2月	通産省SI(システムインテグレータ)企業の認定。
平成5年9月	東京都新宿区市ヶ谷に本社移転。
平成7年2月	大規模SIビジネスとして警視庁交通管制システムの受託。
平成8年1月	多次元データベースソフトのプロダクト販売商品第1号TM1を発売。
平成10年4月	大規模SIビジネスとして警視庁通信指令システムの受託。
平成11年3月	子会社「モバイルリンク株式会社」を設立。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	「日本ラッド情報システム株式会社」がIDC、ASP事業を開業。
平成12年11月	「株式会社ガッツデイト」を設立。
平成14年3月	東京都目黒区にインターネットデータセンター専用の用地及び免震構造ビルを取得。
平成14年4月	流体解析専業会社「株式会社計算流体力学研究所」に出資。
平成15年4月	名古屋技術センターを設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京都新宿区四谷に本社移転。
平成17年3月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成17年12月	「株式会社CDMJ」を設立。
平成18年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISMS(Ver.2.0)、BS7799-2認証取得。
平成19年4月	「日本ラッド情報システム株式会社」と「株式会社ガッツデイト」が合併し、存続会社名を「日本ラッド情報サービス株式会社」へ商号変更。
平成19年5月	情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001:2005認証取得。
平成20年12月	「日本ラッド情報サービス株式会社」が、ユニコテクノス株式会社の主要事業を譲り受ける。
平成21年2月	「株式会社シアター・テレビジョン」を連結子会社化。
平成21年10月	「日本ラッド情報サービス株式会社」を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年10月	「排熱型」の新型データセンター建設工事が竣工し、クラウド事業の商用開始。
平成22年10月	「株式会社シアター・テレビジョン」が、「株式会社アリーナ・エフエックス」の全株式を取得し連結子会社とする。
平成22年11月	東京都港区虎ノ門に本社移転。

3 【事業の内容】

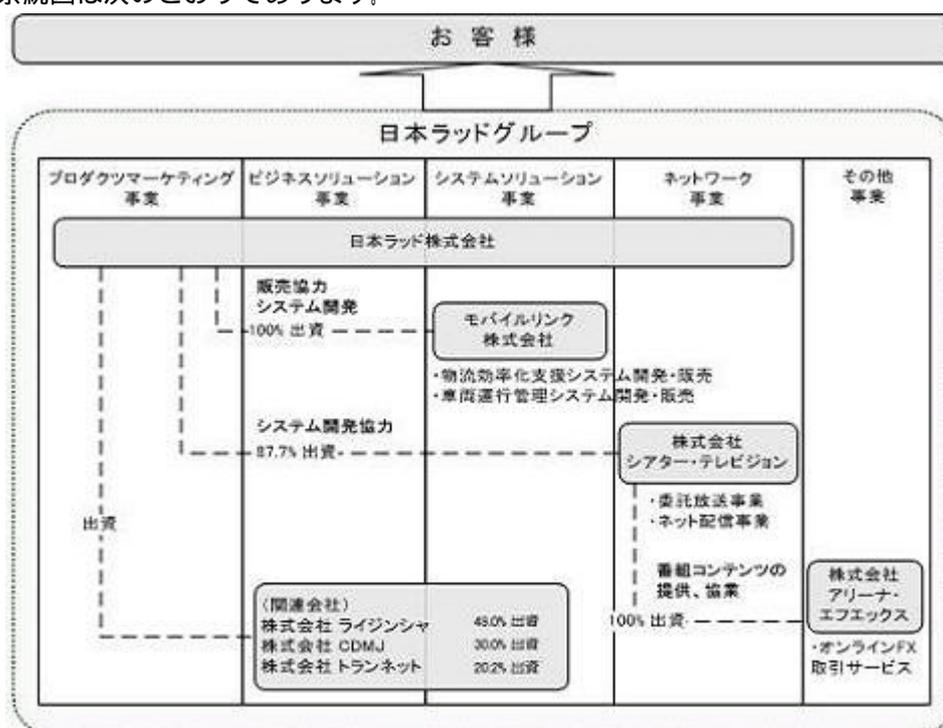
当社グループは、当社と当社の子会社3社及び当社の関連会社3社で構成されており、以下の内容を主な事業としております。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- (1) プロダクトマーケティング
パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤリティ販売、ハードウェア販売、システム導入コンサルティング
- (2) ビジネスソリューション
業務アプリケーション系ソフトウェア開発販売、導入コンサルティング
- (3) システムソリューション
ハード・ファーム系ソフトウェアの受託開発、制御・通信系ソフトウェア、汎用・ミドル系ソフトウェア
- (4) ネットワーク
インターネットデータセンター事業、クラウドサービス事業、委託放送事業、コンテンツ配信事業
- (5) その他
外国為替証拠金取引業

事業の種類	内容
パッケージ・ソフトウェア販売事業	当社がTM1、F-Secure、iOptimizer、デマンド交通システム等、海外のパッケージソフト及び自社開発のパッケージソフトを販売しております。
ビジネスソリューション事業	当社が業務アプリケーションシステムを受託開発販売しております。
システムソリューション事業	当社が開発した病院向けシステム、消防向け車載端末システム及び、連結子会社であるモバイルリンク株式会社が開発した車両運行管理システムの販売及び保守をしております。
IDC事業	目黒の免震ビルを顧客のコンピュータ機器類及び顧客のデータ保管するためのインターネットデータセンターとして信頼性の高いサービスと共に提供しております。
SaaS事業及びASP事業	ホスティング、レンタルサーバーをクラウド基盤として顧客へ提供するほか、当社が開発した流通業向け商品検索システム等をインターネットを通じて提供する、アプリケーション・サービス・プロバイダサービスをしております。
委託放送事業	連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンが、舞台、政治、経済等の番組を放送するチャンネルを運営しております。また、株式会社アリーナ・エフエックスによるFX関連番組を放送しております。
外国為替証拠金取引業	連結子会社である株式会社アリーナ・エフエックスが、オンラインFXサービスの提供をしております。
情報セキュリティ及びコールセンターオンデマンドサービス	当社が開発協力し、関連会社株式会社であるCDMJが販売及び管理をしております。

【事業系統図】

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) モバイルリンク株式会社	東京都 新宿区	40	車載端末システム開発販売	100.0	システム開発販売協力 役員の兼任・・・有
株式会社シアター・テレビ ジョン	東京都 港区	44	委託放送、ネット配信事業	87.7	資金の貸付 役員の兼任・・・有
株式会社アリーナ・エフ エックス	東京都 港区	70	外国為替証拠金取引業	87.7 (87.7)	役員の兼任・・・有
(持分法適用関連会社) 株式会社ライジンシャ	東京都 町田市	40	医療情報関連システム 開発・販売	49.0	システム開発販売協力
株式会社CDMJ	東京都 新宿区	100	IP電話サービス及び情報セ キュリティサービス	30.0	システム開発販売協力 リース債務保証 役員の兼任・・・有
株式会社トランネット	東京都 新宿区	82	翻訳者選定 電子オーディション 翻訳受託	20.2	システム開発協力

(注) 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクツマーケティング	29 (1)
ビジネスソリューション	176 (2)
システムソリューション	71 (1)
ネットワーク	48 (3)
その他	1 (-)
全社(共通)	36 (3)
合計	361 (10)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
345 (8)	37.2	7年8ヶ月	4,684

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクツマーケティング	29 (1)
ビジネスソリューション	176 (2)
システムソリューション	67 (1)
ネットワーク	43 (1)
その他	- (-)
全社(共通)	30 (3)
合計	345 (8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調にあったものの、円高の進行に伴う輸出の減速、個人消費の落ち込みなどにより、秋ごろから足踏み状態となりました。また、年度末に発生した東日本大震災は、被災地に未曾有の被害をもたらすとともに、生産、原料調達、物流、電力供給等に多大な影響を及ぼし、我が国経済の先行きは一層予断を許さない状況にあります。

当社の属する情報サービス産業界においては、企業等の情報化投資は、一部に回復傾向がうかがえたものの、依然として「先送り」「予算削減」など慎重な姿勢は継続しており、事業環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。また、顧客企業の根強い値下げ要求や情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準が高まる中、情報サービス産業各社は、利益確保のための生産性向上や多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況の中、当社は、顧客ニーズが個別のソフトウェア開発からサービス提供型や既存のベストプラクティスを持ったソフトウェアを積極的に使っていくというニーズにシフトしてきつつある業界構造の変化に対応すべく、新型データセンター建設への設備投資を行い、クラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業での商用稼働を開始いたしました。また、ソフトウェア開発で培った技術力を基に、パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、43億6百万円（前年同期比18.4%減）となりました。利益面につきましては、本社移転をはじめとする、経費削減・業務効率化の徹底、販売促進費・一般管理費等の経費抑制効果により、営業利益56百万円（前年同期比261.1%増）、経常利益7百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

当期純損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5百万円や事務所移転費用33百万円などの特別損失の発生があり、加えて税効果による法人税等調整額の負担増が24百万円となり、当期純損失7百万円（前年同期は18百万円の当期純利益）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」では、新商材の販売促進に遅れが生じているものの、公共自治体向けプロダクト製品や分析業務系システムの受託が堅調に推移し、売上高3億10百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

「ビジネスソリューション事業」では、既存顧客からの受託開発案件の安定した継続受注や、倉庫・物流関連システム受託が好調な一方で、地方事業所の閉鎖や、顧客企業の値下げ要求、一部大規模システムソリューション提案における顧客企業の当初予算の先送りなど、厳しい事業環境の中、売上高17億69百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

「システムソリューション事業」においては、通信制御系のシステム受託の減少や、一部病院向け医事システムの納期延期等があったものの、消防向け大型案件の納品検収があり、売上高18億84百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

「ネットワーク事業」では、当連結会計年度第三四半期において、「排熱型」の新型データセンター建設工事が竣工し、クラウド事業の商用に至りましたが、サービス・ラインナップの拡充やサービス提供基盤技術のさらなる研究・開発推進などへの注力段階にあって、販売促進および収益構造の確立には時間を要しておりますが、売上高3億43百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローは1億80百万円の収入(前年同期は3億11百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17百万円に加え、売上債権の減少188百万円、仕入債務の増加11百万円、非キャッシュ項目の減価償却費による増加122百万円などの資金増加要因と、棚卸資産の増加による137百万円の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動によるキャッシュ・フローは5億2百万円の支出となり、前年同期比2億47百万円の支出増となりました。これは主にデータセンターの設備投資及び本社移転に伴う有形固定資産取得による支出1億99百万円、販売目的ソフトウェア製作に伴う無形固定資産取得による支出2億62百万円、本社移転に伴う敷金の差し入れによる支出70百万円及び敷金の返還による収入95百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出(前年同期は3億39百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の新規借入による増加1億80百万円、社債の償還による支出1億20百万円などによるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期も厳しい経営環境が続く中ではありますが、利益を確保し、1株あたり5円の配当を実施させていただく予定であります。なお、今後とも株主の皆様への支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクツマーケティング(千円)	309,879	96.8
ビジネスソリューション(千円)	1,864,744	67.4
システムソリューション(千円)	1,924,433	102.1
合計(千円)	4,099,058	82.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は販売価格によっております。
4. 当社グループは、ネットワーク事業及びその他の事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロダクツマーケティング	374,133	107.1	138,401	175.0
ビジネスソリューション	1,638,233	65.9	552,961	80.2
システムソリューション	1,711,384	93.0	607,391	78.3
合計	3,723,749	79.7	1,298,752	84.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ネットワーク事業及びその他の事業については、当連結会計年度においては受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクツマーケティング(千円)	310,167	97.0
ビジネスソリューション(千円)	1,769,116	62.8
システムソリューション(千円)	1,884,174	104.2
ネットワーク(千円)	343,001	102.8
合計(千円)	4,306,461	81.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業は、当連結会計年度においては販売実績はありません。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	731,482	13.9	1,153,005	26.8

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

(1) 営業推進体制の強化

当社グループは、情報サービス産業界の変化を踏まえ、クラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業の拡大を目指しておりますが、今後は企業の業務システムのアウトソーシングの拡大が見込まれるところから、昨秋完成したデータセンターを商材として生かしていくためにも、営業推進体制の強化を目指してまいります。就中、営業活動において、顧客要求を的確につかむことが大事と考えております。

(2) 優秀な人材の確保

上記営業推進体制の中で、顧客ニーズに適時的確に応えていくためには、適切な人材確保を重要課題のひとつと認識しております。それには、新卒採用および中途採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整備する事で、優秀な人材の確保に努めてまいります。

(3) 競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

(4) アライアンス構築によるプロダクトラインナップの拡充

当社グループは、これまでに蓄積してきた技術をもとに顧客ニーズに即したプロダクトの自社開発を行っています。しかしながら、ITソリューションが顧客のビジネスの発展に不可欠なものと位置付けられるに伴い、顧客の多様なニーズに応えることのできるプロダクト群を当社グループだけで開発することは難しく、外部IT企業とのアライアンスを通じてプロダクトラインナップの拡充を図ってまいります。

(5) 顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらす大きな要素のひとつは技術力であると確信しております。当社グループは、ISO9001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

(6) 収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、各プロジェクトにおける利益管理、コスト管理を徹底することに努めてまいります。

(7) 効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けた人材交流の活性化およびグループ間シナジーの創出を進めております。今後も、モバイルリンク(株)、(株)シアター・テレビジョンをはじめとする子会社、関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善の推進と事業拡大に邁進いたします。

(会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものであると考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役にと就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、証券取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するにとどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするIT技術の革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、適切な人材確保が重要課題のひとつと認識していることから、当社グループは、各部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事業環境の変化に伴うリスク

近年IT業界においては、案件価格の低下および大手元請の外注費抑制による単価下落傾向が続いております。このような環境のもと、顧客企業のIT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、ISO9001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築や、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化するように努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を含めた新規事業への参入を行っております。投融資の決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社グループの事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。またISO27001認証取得に基づく内部監査の実施等の情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(7)自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、など対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、お取引先において、自然災害等の影響により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成22年10月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シアタ・テレビジョンが株式会社アリ・ナ・エフエックスの全株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約書を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化に適時・適確に対応できるよう、IT業界における分野で製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、市場と顧客のニーズを捉えた競合他社と差別化できるソリューションを提供するため、既存パッケージ製品の改良を実施しました。

その結果、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、510千円となりました。

セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

プロダクトマーケティング事業

「Perfomance Aggregator 1 Web版」の研究開発を行いました。

TM1-Addon製品である当社の「Perfomance Aggregator 1」をTM1-Webのユーザにも対応できるようにするための研究開発であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、ソフトウェア開発で安定した収益を確保するとともに、プロダクツ販売他の事業の拡充と事業間のシナジーの最大化による成長を目指して経営しております。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は43億58百万円（前連結会計年度末は42億52百万円）となり1億6百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、27億39百万円（前連結会計年度末は31億39百万円）となり3億99百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少3億75百万円、受取手形及び売掛金の減少1億57百万円、仕掛品の増加1億8百万円などによるものであります。

固定資産につきましては、16億18百万円（前連結会計年度末は11億12百万円）となり、5億5百万円増加となりました。これは主にクラウドサービス事業に向けた新型データセンター建設等による建物及び構築物の増加95百万円及び工具、器具及び備品の増加84百万円、ソフトウェアを自社製作することによるソフトウェアの増加156百万円及びソフトウェア仮勘定の増加253百万円です。

(負債)

負債につきましては、24億99百万円（前連結会計年度末は24億27百万円）となり72百万円の増加となりました。これ

は主に債務保証損失引当金の減少が20百万円、社債の償還による減少1億20百万円、役員退職慰労引当金の減少30百万円、長期借入金の調達による増加88百万円等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、18億58百万円(前連結会計年度は18億24百万円)となり33百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分の増加7百万円、投資有価証券の期末時価評価による評価差額金の増加52百万円、当期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少27百万円等によるものです。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における、売上高は、前年同期比で9億72百万円減少し、43億6百万円となりました。セグメント業績につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(営業利益)

材料費や労務費等の抑制により売上原価も減少しているものの、昨年に比べて大幅な売上高の減少を補填するには至らず、売上総利益は前年同期比で97百万円減少し、7億42百万円となりました。販売費及び一般管理費については、本社移転による業務効率化と経費削減の徹底、賞与や広告宣伝費等の抑制により、前年同期比で1億38百万円減の6億85百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期比で41百万円増加し、56百万円となりました。

(経常利益)

新規設備投資資金の借入等に伴う支払利息24百万円及び持分法投資損失26百万円の発生等により、経常利益は前年同期比で16百万円減少し、7百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、役員退職慰労引当金戻入額37百万円、債務保証損失引当金戻入額20百万円の発生等により、前年同期と比較して50百万円減少し、68百万円となりました。

特別損失につきましては、本社移転に伴う、事業所移転費用33百万円、固定資産除却損12百万円等の発生により前年同期と比較して18百万円減少し、58百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比で47百万円減少し、17百万円となりました。

(当期純利益)

税効果会計適用後の法人税等負担額は、24百万円となりました。以上の結果、当期純損失7百万円(前年同期は18百万円の当期純利益)となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの属する情報サービス業界の市場回復は、今後も先行き不透明な状況が予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き中長期的な成長力の確保と経営基盤の強化を目指し、クラウド型データセンター事業の推進および高品位パッケージソリューション事業の拡充と営業力強化を図ってまいります。

プロダクトマーケティング事業においては、アライアンスを含めたパッケージ商材のラインナップ充実を図るとともに、既存パッケージのASP化や異業種への応用展開による市場拡充により、売上高3億66百万円(当連結会計年度比56百万円増)を見込んでおります。

ビジネスソリューション事業では、引き続き厳しい事業環境が続く中、営業力の強化、コンサルティング力の強化に

よる提案力の向上を最重要課題と位置付け、新規顧客開拓および既存顧客での案件拡大を進め、売上高20億49百万円（当連結会計年度比2億80百万円増）を確保してまいります。

システムソリューション事業では、既存ビジネスにおける安定的受注確保と、調達効率化による収益力の向上を課題としつつ、組み込み系ソリューション領域およびメディカルソリューション領域における市場拡充を図り、売上高20億4百万円（当連結会計年度比1億20百万円増）を見込んでおります。

ネットワーク事業においては、商用化がスタートした新型データセンターを拠点とするパブリッククラウドおよびプライベートクラウドの両サービスによるクラウドサービス市場への本格参入、また電力消費効率の極めて高いデータセンター技術を独自のものとして開発した実績を基に、データセンター建設コンサルティングの領域においても市場拡大を図り、売上高6億86百万円（当連結会計年度比3億43百万円増）を確保してまいります。

以上、各事業を合計した連結売上高は、51億6百万円（当連結会計年度比8億円増）を見込んでおります。また、利益面につきましては、営業利益37百万円（当連結会計年度比19百万円減）、経常利益14百万円（当連結会計年度比7百万円増）、当期純利益26百万円（当連結会計年度比33百万円増）を見込んでおります。

なお、次期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは総額4億61百万円の設備投資を行いました。主な設備投資は、データセンターの改修工事1億99百万円、市場販売目的ソフトウェアの自社開発等を中心としたソフトウェア等の無形固定資産であり、2億62百万円の設備投資を行いました。

主に、ネットワーク事業でのクラウド事業展開するためのデータセンター改修工事、ビジネスソリューション事業及びシステムソリューション事業、ネットワーク事業において、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスへの移行推進のため、市場販売目的ソフトウェアの制作、パソコン、サーバ及び自社利用ソフトウェア等の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積 [㎡])	建設仮勘 定(千円)	合計(千 円)	
本社 (東京都港区)	プロダクトマーケ ティング ビジネスソリュー ション システムソリュー ション ネットワーク	統括業務 施設 開発業務 施設 販売業務 施設	15,090	14,042	-	-	29,133	292 (8)
目黒データセンター (東京都目黒区)	ビジネスソリュー ション システムソリュー ション ネットワーク	販売開発 業務、デー タセン ター	235,411	111,503	311,381 (1,136.48)	59,713	718,009	20
西日本事業部 (大阪府大阪市西区)	ビジネスソリュー ション	販売開発 業務施設	570	-	-	-	570	16
中部事業部 (愛知県名古屋市中 区)	ビジネスソリュー ション	販売開発 業務施設	263	-	-	-	263	17

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
モバイルリンク㈱	本社 (東京新宿区)	システムソ リューション	販売業務 施設	376	376	7
㈱シアター・テレビジョン	本社 (東京港区)	ネットワーク	販売業務 施設	-	-	8 (2)
㈱アリーナ・エフエックス	本社 (東京港区)	その他	販売業務 施設	-	-	1

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成20年6月24日開催定時株主総会決議に基づくもの。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,162	1,080
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,200	108,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月1日 至 平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230 資本組入額 115	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、後記に掲げる新株予約権割当契約書に定めるところにより、新株予約権を行使できるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続は認めない。 3. その他の条件及び細目については、当社と新株予約権者との間で締結した「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、株式分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を助案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)	合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割	吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割	新設分割により設立する株式会社
株式交換	株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転	株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日 (注)	10,000	4,505,390	3,380	772,830	3,380	880,425

(注) 新株引受権型ストックオプション

旧商法第280条ノ19による新株引受権方式のストックオプション制度の権利行使による増加
(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	10	18	3		838	874	
所有株式数(単元)		658	797	9,489	79		34,024	45,047	690
所有株式数の割合(%)		1.46	1.77	21.06	0.18		75.53	100	

(注) 1. 自己株式 488,234株は、「個人その他」に4,882単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚 隆一	東京都多摩市	932,520	20.70
都築電気株式会社	東京都港区新橋6-19-15	407,910	9.05
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4-17-1	318,000	7.06
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市西区鳥見町2-130	200,000	4.44
小中 景子	東京都調布市	150,000	3.33
日本ラッド従業員持株会	東京都港区虎ノ門2丁目2-5	131,700	2.92
杉野 泰子	静岡県静岡市清水区	125,000	2.77
濱田 麻記子	東京都新宿区	58,700	1.30
内藤 明	神奈川県逗子市	42,200	0.94
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	37,800	0.84
計		2,403,830	53.35

(注1) 上記のほか、当社保有の自己株式 488,234株(10.84%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,200		
	(相互保有株式) 普通株式 407,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,608,600	36,086	
単元未満株式	普通株式 690		
発行済株式総数	4,505,390		
総株主の議決権		36,086	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 二丁目2 5	488,200		488,200	10.84
(相互保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 6丁目19 15	407,900		407,900	9.05
計		896,100		896,100	19.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成20年6月24日株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により当社執行役員及び従業員に対して新株予約権を付与することを、平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数	執行役員2名及び従業員70名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29	4,060
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	488,234		488,234	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当社の顧客が民間企業及び官公庁であるところから、売上高計上時期が決算期末に集中する傾向があります。この為中間決算期末での通期業績を見通すことが難しく、従来より中間配当を実施しておりませんでした。従って当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、依然厳しい経営環境が続く中ではありますが利益を確保し、1株あたり5円の配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましても、中間期0円、期末5円00銭、年間5円00銭の配当を予定しておりますが、業績動向や一株当たり利益を総合的に勘案した上で、増配等による株主への積極的な利益還元に努める所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	20,085,780	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	665	348	250	188	350
最低(円)	292	153	125	113	110

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	344	272	309	271	259	265
最低(円)	204	212	208	209	208	154

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	大塚 隆一	昭和14年9月12日生	昭和40年4月 日本レミントンユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 昭和44年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和47年1月 日本シーディーシ株式会社入社 昭和50年11月 当社入社 昭和51年1月 当社取締役就任 昭和51年11月 当社代表取締役副社長就任 昭和56年11月 当社代表取締役社長就任 平成12年11月 株式会社カツデイト代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年4月 日本ラッド情報サービス株式会社代表取締役社長就任 平成20年4月 当社代表取締役社長就任 平成21年3月 株式会社シアター・テレビジョン代表取締役就任(現在) 平成21年6月 当社取締役就任 平成21年9月 当社代表取締役会長就任(現在) 平成22年11月 株式会社アリーナ・エフエックス取締役就任(現在)	(注)5	932
取締役	社長	須澤 通雅	昭和43年8月28日生	平成6年4月 東燃株式会社入社 平成10年2月 ザクソングループ入社 平成16年2月 株式会社エルゴ・ブレイングループ入社 平成18年4月 株式会社グリッド・ソリューションズ取締役就任 平成21年2月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任(現在) プロダクトマーケティング事業本部長就任(現在) 平成21年8月 株式会社シアター・テレビジョン取締役就任(現在) 平成22年11月 株式会社アリーナ・エフエックス取締役就任(現在)	(注)5	1
取締役		武田 邦彦	昭和18年6月3日生	昭和41年3月 旭化成株式会社入社 昭和61年7月 旭化成工業ウラン濃縮研究所所長就任 平成5年10月 芝浦工業大学工学部教授 平成14年5月 名古屋大学大学院教授 平成19年4月 中部大学総合工学研究所教授(現在) 平成22年6月 当社取締役就任(現在)	(注)1、5	
取締役		池貝 庄司	昭和10年2月27日生	昭和32年4月 第一物産株式会社(現三井物産株式会社)入社 昭和59年4月 同社情報産業開発部長 平成3年5月 同社役員待遇参与 平成3年8月 同社退職 平成3年9月 池貝ビジネスコンサルティング株式会社代表取締役(現任) 平成9年3月 株式会社オークネット監査役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現在)	(注)1、5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		山本 正 隆	昭和9年4月23日生	昭和37年4月 昭和61年3月 平成3年6月 平成6年6月 平成6年10月 平成7年6月 平成9年3月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成19年6月	沖電気工業株式会社入社 同社取締役就任 総合システム研究所 長 同社常務取締役就任 情報通信機器事業本部長委嘱 同社専務取締役就任 株式会社沖データ社長就任 沖電気工業株式会社専務取締役退任 株式会社沖データ取締役相談役就任 同社相談役就任 同社相談役退任 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	(注) 3		
監査役		日下 公 人	昭和5年12月9日生	昭和30年4月 昭和58年6月 昭和62年2月 平成5年5月 平成6年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年1月	日本長期信用銀行入行 同行取締役業務開発部担当就任 同行顧問 社団法人ソフト化経済センター理事長 三谷産業株式会社監査役就任(現在) 東京財団会長 同社代表取締役社長就任(現在) 日本財団特別顧問 当社顧問就任 当社監査役就任(現在) 株式会社シアター・テレビジョン監査 役就任(現在)	(注) 2、4		
監査役		高本 修	昭和11年10月5日生	昭和34年4月 昭和44年5月 昭和46年6月 昭和56年5月 昭和58年5月 平成元年9月 平成21年8月 平成21年10月 平成22年6月	日本ユニバック株式会社入社 RecognitionEquipment入社 日本ラッド株式会社設立代表取締役就 任 日本マイクロデバイス株式会社代表取 締役就任 日本ラッド株式株式会社退社 日本ラッド情報システム株式会社監査 役就任 モバイルリンク株式会社監査役就任(現 在) 当社顧問就任 当社監査役就任(現在)	(注) 6		
監査役		蒲池 孝 一	昭和22年5月7日生	昭和45年7月 平成4年4月 平成5年1月 平成6年1月 平成9年7月 平成12年4月 平成13年11月 平成22年6月 平成22年12月	株式会社神戸製鋼所入社 同社建設機械本部建機統括部長就任 同社企画本部経営企画担当部長就任 コベルシステム株式会社営業企画部長 就任 株式会社神戸製鋼所情報エレクトロニ クス本部マルチメディア担当部長就任 株式会社フェアウェイソリューション ズ専務取締役就任 公認会計士蒲池孝一事務所開所 当社監査役就任(現在) 株式会社アリーナ・エフエックス監査 役就任(現在)	(注) 2、6		
計							933	

(注) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。 執
行役員は、6名で構成されております。

- (注) 1. 取締役武田邦彦及び池貝庄司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役日下公人及び蒲池孝一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会を設置しております。また、業務執行の強化並びに経営の迅速化を推進するため、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。

現在、社外取締役および社外監査役を選任しており、これにより経営の監視機能が十分に機能する体制は整うものと考え、現状の体制を採用しております。

取締役会は、取締役4名(うち、社外取締役2名)及び監査役4名(うち、社外監査役2名)から構成されております。

監査役会は、監査役4名(うち、社外監査役2名)で構成し、監査役会の定める監査の方針に従い監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

さらに、執行役員6名が、取締役会が決定した方針に従って、それぞれ担当する部門において業務執行を行っております。

当社は、社外取締役を含む全ての取締役及び常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回以上、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。取締役会においては、法定事項及び取締役会規程に定める重要事項を協議、決定するとともに、業績の進捗状況の報告等を行っております。

この他に、常勤取締役及び執行役員により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、営業戦略を中心とした取締役会決定事項以外の経営上の重要な案件について協議、決定するとともに、施策の進行状況の確認を行っております。

企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、情報化社会の基盤を構築する業務を通じて、お客様と社会の発展に貢献することを目指します。そのために、会社の社会性・公共性を深く認識し、コンプライアンスに努めるとともに、高い倫理観を持った良き企業市民の一員として、公正で透明性の高い経営を行うため、現在の体制を採用しております。

その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備状況)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務権限規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針およびその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

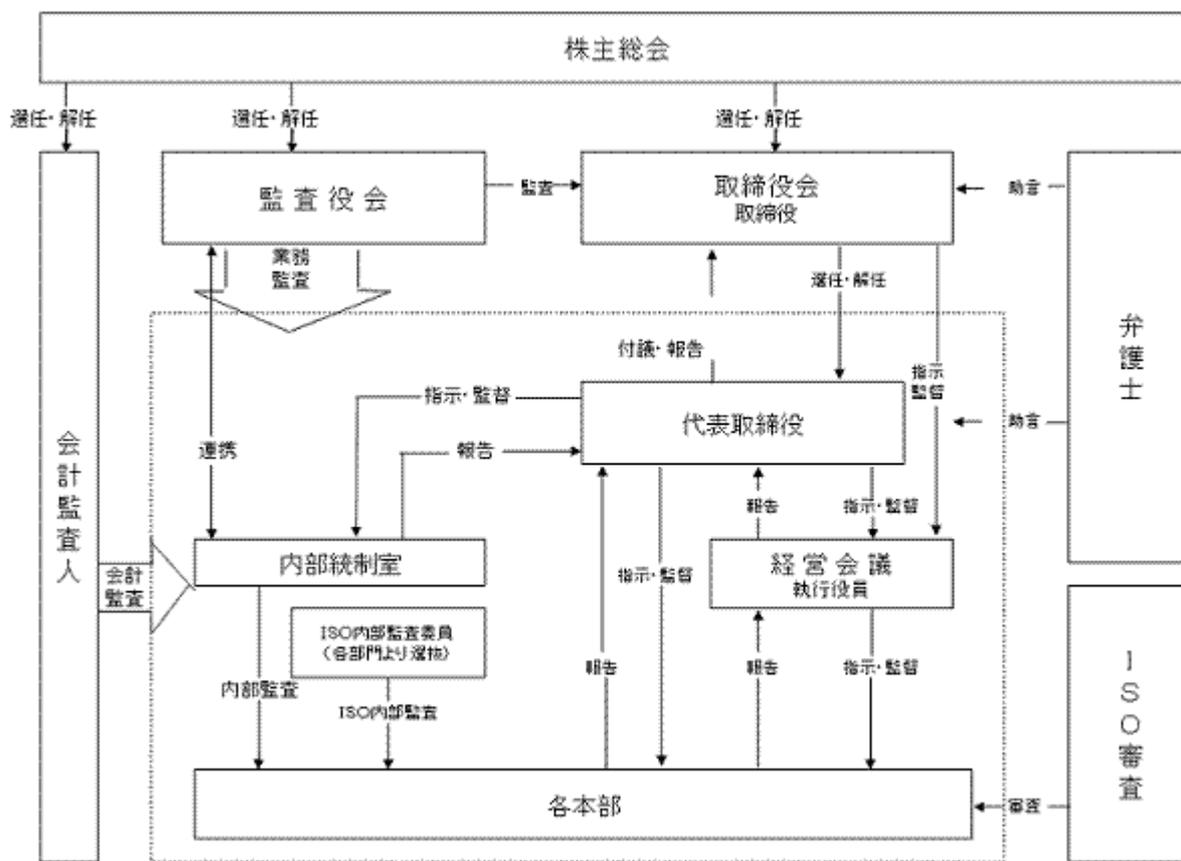
(リスク管理体制の整備状況)

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会及び監査役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発な討議が行われるように努めるとともに、「経営危機管理規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りであります。



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役(監視委員会)監査の組織、人員(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監視委員が含まれる場合には、その内容を含む)及び手続

当社の監査役は4名で、内2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、監査役4名の内1名は、長年にわたり他の会社の取締役、相談役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行ってお

ります。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役及び執行役員は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款および社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に、管理および確認をしております。重要な問題にかかる法的判断については、弁護士から適宜アドバイスを受けるようにしております。

内部監査、監査役(監視委員会)監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているか等を監査しております。定期監査に加え、必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、内部統制室の担当者が、監査計画をもとに各本部の内部監査を実施しております。

また、内部統制室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い監査の有効性、効率性を高めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な人的、資金的な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

経営の監視機能が十分に機能する体制を整えるため、社外取締役及び社外監査役の選任をしております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役(監視委員会)監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と会計監査人とは緊密な連携をとり、会計監査とともに取締役が構築運営しているシステムについて監査し、内部統制の充実に努めております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	86,802	79,660			7,142	5
監査役 (社外監査役を除く)	2,100	2,100				2
社外役員	3,915	3,900			15	4

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役並びに監査役の報酬の総額は、株主総会で決定され、各取締役の報酬の額は取締役会で決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議で決定されております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 173,450千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
都築電気株式会社	1,900,000	55,860	持合株式

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
都築電気株式会社	1,900,000	143,450	持合株式

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式					
上記以外の株式	27,453	26,487	422		1,071

(6) その他の事項

取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件について会社法と異なる別段の定め

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、機動的な資本政策を実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議で、市場取引等による自己株式の取得が行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更している内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

業務執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査関連業務の監査年数、監査業務に係る補助者の構成

会計監査は、期中において、三優監査法人からアスカ監査法人に変更しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結しております。当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

三優監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名等	監査年数
業務執行社員 杉田 純	1年
業務執行社員 岩田 亘人	1年
業務執行社員 瀬尾 佳之	2年

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者等4名であります。

また、監査法人との次の通り、責任限定契約を締結しております。

当社は、会社法427条第1項の規定により、会計監査人との間に、会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

アスカ監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名等	監査年数
業務執行社員 田中大丸	1年
業務執行社員 法木右近	1年

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者等6名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

三優監査法人

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		19,500	
連結子会社				
計	18,000		19,500	

アスカ監査法人

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			11,000	
連結子会社				
計			11,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については三優監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 三優監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 アスカ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等 三優監査法人

選任する監査後任会計士等 アスカ監査法人

(2) 異動年月日 平成23年4月22日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等

適正意見を受領しており、該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、当社の連結対象子会社である株式会社シアター・テレビジョンにおける番組コンテンツに係る会計処理について、訂正すべき事項があり、遡って当四半期決算の訂正を行う可能性があるものと判断いたしました。その後、当社の会計監査人である三優監査法人と、本件について協議を重ねてまいりましたが、同社が自社制作し、その著作権および放送権を保有する番組コンテンツに係る会計処理に関し、一部見解の相違を解消するに至らず、同監査法人と協議の結果、平成23年4月22日付で監査契約を解除することで合意いたしました。

これに伴い、アスカ監査法人から一時監査人就任の内諾を得たため平成23年4月22日開催の監査役会において、同監査法人を選任したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,395	1,091,128
受取手形及び売掛金	1,326,209	1,169,076
商品及び製品	77,429	102,083
仕掛品	4 124,527	4 232,992
原材料及び貯蔵品	24,642	29,293
繰延税金資産	55,563	48,459
その他	68,461	69,697
貸倒引当金	3,688	2,921
流動資産合計	3,139,541	2,739,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,756	370,789
減価償却累計額	114,395	2 119,452
建物及び構築物(純額)	155,361	251,336
機械及び装置	7,780	7,780
減価償却累計額	2 7,780	2 7,780
機械及び装置(純額)	-	-
工具、器具及び備品	167,485	268,196
減価償却累計額	2 125,646	2 142,274
工具、器具及び備品(純額)	41,839	125,922
土地	311,381	311,381
建設仮勘定	-	59,713
有形固定資産合計	508,582	748,353
無形固定資産		
のれん	67,435	74,870
ソフトウェア	-	134,344
ソフトウェア仮勘定	84,241	184,032
その他	53,123	12,357
無形固定資産合計	204,800	405,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1 131,040	1 200,052
繰延税金資産	158,176	107,126
その他	175,602	214,706
貸倒引当金	65,627	57,472
投資その他の資産合計	399,191	464,413
固定資産合計	1,112,574	1,618,372
資産合計	4,252,115	4,358,183

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,749	368,636
短期借入金	3 83,000	3 90,000
1年内返済予定の長期借入金	90,036	158,576
1年内償還予定の社債	120,000	420,000
リース債務	4,554	6,093
未払法人税等	13,723	15,409
賞与引当金	37,159	34,343
受注損失引当金	4 3,773	4 62
債務保証損失引当金	20,953	-
持分法適用に伴う負債	-	8,730
その他	144,771	279,476
流動負債合計	892,722	1,381,329
固定負債		
社債	660,000	240,000
長期借入金	352,632	372,556
リース債務	11,992	12,100
退職給付引当金	282,966	294,421
役員退職慰労引当金	217,765	187,634
資産除去債務	-	5,386
負ののれん	6,023	4,732
その他	3,264	1,786
固定負債合計	1,534,644	1,118,617
負債合計	2,427,367	2,499,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	394,038	366,898
自己株式	226,394	226,398
株主資本合計	1,820,899	1,793,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,804	47,017
その他の包括利益累計額合計	5,804	47,017
新株予約権	4,165	4,764
少数株主持分	5,488	12,698
純資産合計	1,824,748	1,858,236
負債純資産合計	4,252,115	4,358,183

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,278,602	4,306,461
売上原価	1, 2 4,439,426	1, 2 3,564,377
売上総利益	839,175	742,083
販売費及び一般管理費	3, 4 823,438	3, 4 685,261
営業利益	15,737	56,821
営業外収益		
受取利息	609	2,075
受取配当金	763	2,482
不動産賃貸料	114	114
助成金収入	35,235	-
その他	2,798	2,099
営業外収益合計	39,521	6,771
営業外費用		
支払利息	17,487	24,356
持分法による投資損失	7,888	26,343
不動産賃貸原価	1,136	-
為替差損	2,918	3,502
貸倒引当金繰入額	2,090	-
その他	-	1,911
営業外費用合計	31,520	56,114
経常利益	23,738	7,479
特別利益		
関係会社株式売却益	8,950	-
賞与引当金戻入額	82,872	-
保険解約返戻金	7,850	-
債務保証損失引当金戻入額	-	20,953
役員退職慰労引当金戻入額	-	37,288
資産除去債務戻入益	-	3,536
その他	19,129	6,581
特別利益合計	118,803	68,360
特別損失		
固定資産除却損	-	5 12,296
減損損失	6 2,816	6 3,019
投資有価証券評価損	-	1,071
退職給付費用	7 4,610	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,929
事務所移転費用	16,346	33,930
債務保証損失引当金繰入額	20,953	-
特定受注損失	27,296	-
その他	5,262	2,317
特別損失合計	77,286	58,563
税金等調整前当期純利益	65,255	17,275
法人税、住民税及び事業税	12,481	9,333
法人税等調整額	82,208	24,598
法人税等合計	94,690	33,931
少数株主損益調整前当期純損失()	-	16,655
少数株主損失()	47,867	9,601
当期純利益又は当期純損失()	18,432	7,054

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	16,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52,822
その他の包括利益合計	-	2 52,822
包括利益	-	1 36,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	45,768
少数株主に係る包括利益	-	9,601

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,830	772,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	772,830	772,830
資本剰余金		
前期末残高	880,942	880,425
当期変動額		
自己株式の処分	517	-
当期変動額合計	517	-
当期末残高	880,425	880,425
利益剰余金		
前期末残高	374,792	394,038
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,085
当期純利益又は当期純損失()	18,432	7,054
自己株式の処分	1,097	-
合併による増加	1,911	-
当期変動額合計	19,246	27,140
当期末残高	394,038	366,898
自己株式		
前期末残高	233,558	226,394
当期変動額		
自己株式の取得	0	4
自己株式の処分	7,164	-
当期変動額合計	7,164	4
当期末残高	226,394	226,398
株主資本合計		
前期末残高	1,795,006	1,820,899
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,085
当期純利益又は当期純損失()	18,432	7,054
自己株式の取得	0	4
自己株式の処分	5,548	-
合併による増加	1,911	-
当期変動額合計	25,892	27,144
当期末残高	1,820,899	1,793,755

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	522	5,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,327	52,822
当期変動額合計	6,327	52,822
当期末残高	5,804	47,017
為替換算調整勘定		
前期末残高	452	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	-
当期変動額合計	452	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	975	5,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,779	52,822
当期変動額合計	6,779	52,822
当期末残高	5,804	47,017
新株予約権		
前期末残高	2,624	4,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,541	598
当期変動額合計	1,541	598
当期末残高	4,165	4,764
少数株主持分		
前期末残高	72,023	5,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,534	7,210
当期変動額合計	66,534	7,210
当期末残高	5,488	12,698
純資産合計		
前期末残高	1,870,629	1,824,748
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,085
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,432	7,054
自己株式の取得	0	4
自己株式の処分	5,548	-
合併による増加	1,911	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,773	60,631
当期変動額合計	45,880	33,487
当期末残高	1,824,748	1,858,236

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,255	17,275
たな卸資産評価損	54,225	-
減損損失	2,816	3,019
減価償却費	30,958	122,146
のれん償却額	12,152	19,108
退職給付引当金の増減額（ は減少）	56,183	11,455
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,466	30,131
賞与引当金の増減額（ は減少）	96,384	2,815
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	20,953	20,953
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,624	541
受注損失引当金の増減額（ は減少）	458	3,710
受取利息及び受取配当金	1,372	4,557
支払利息	17,487	24,356
為替差損益（ は益）	2,139	3,384
持分法による投資損益（ は益）	7,888	26,343
関係会社株式売却損益（ は益）	8,950	600
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,071
固定資産除却損	1,951	12,296
有形固定資産売却損益（ は益）	292	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,929
事務所移転費用	-	33,930
売上債権の増減額（ は増加）	273,281	188,931
たな卸資産の増減額（ は増加）	63,679	137,769
仕入債務の増減額（ は減少）	70,499	11,207
その他	66,887	72,459
小計	272,157	206,916
利息及び配当金の受取額	1,353	4,585
利息の支払額	17,637	24,233
法人税等の支払額	22,847	6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,288	180,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	38,558	199,659
有形固定資産の売却による収入	474	-
無形固定資産の取得による支出	105,383	262,120
関係会社株式の売却による収入	-	8,000
関係会社株式の取得による支出	19,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 23,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 442	-
投資有価証券の取得による支出	73,400	1,317
敷金の回収による収入	23,124	95,523
敷金の差入による支出	32,582	70,070
短期貸付金の純増減額（ は増加）	9,213	-
その他	916	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,665	502,469

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25,000	7,000
長期借入れによる収入	450,000	180,000
長期借入金の返済による支出	13,332	91,536
社債の償還による支出	120,000	120,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,372	5,599
自己株式の取得による支出	0	4
配当金の支払額	69	19,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,225	50,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,139	3,384
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	228,867	375,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,466,395	1,091,128

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 株式会社シアター・テレビジョン 日本ラッド情報サービス株式会社は、当連結会計年度において日本ラッド株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。ただし、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益計算書のみ連結しております。 また、インサイト・インターナショナル株式会社は、当連結会計年度において、全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。ただし、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 株式会社シアター・テレビジョン 株式会社アリーナ・エフエックス 株式会社アリーナ・エフエックスは、連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンが同社株式を平成22年10月29日に取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成22年10月1日を期首として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社CDMJ 株式会社トランネット 株式会社ライジンシャ Insight International Korea Inc. は、当該会社の株式を保有していたインサイト・インターナショナル株式会社が連結の範囲から除外されたことにより、関連会社に該当しなくなった為、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。ただし、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益は持分法による投資損益として取込んでおります。 また、新たに株式会社ライジンシャの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社CDMJ 株式会社トランネット 株式会社ライジンシャ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社シアター・テレビジョンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (ロ)商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ただし、制作品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)商品及び製品 同左</p> <p>(ハ)仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ)自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)市場販売目的ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,930千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準(検収基準) (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準(検収基準)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>なお、この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ307千円減少し、税金等調整前当期純損失は 2,699千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>受取家賃(当連結会計年度114千円)は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「不動産賃貸料」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示してありました「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は40,765千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記してありました「関係会社売却益」(当連結会計年度は600千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた固定資産除却損は、当連結会計年度において、特別損失総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損は1,951千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(債務保証損失引当金)</p> <p>債務保証の履行の可能性が高まったことから、当第2四半期連結会計期間より、当該保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が20,953千円減少しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,727千円</p> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額6,245千円が含まれております。</p> <p>3. 当社及び連結子会社(モバイルリンク株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">177,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円であります。</p>	当座貸越極度額の総額	230,000千円	借入実行残高	53,000千円	差引額	177,000千円	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 114千円</p> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額5,476千円が含まれております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品5,125千円であります。</p>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	170,000千円
当座貸越極度額の総額	230,000千円												
借入実行残高	53,000千円												
差引額	177,000千円												
当座貸越極度額の総額	200,000千円												
借入実行残高	30,000千円												
差引額	170,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 458千円	1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 62千円
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 54,225千円	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 9,775千円
3. 一般管理費に含まれている研究開発費 37,175千円	3. 一般管理費に含まれている研究開発費 510千円
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 76,939千円 給料手当 284,145千円 賞与 13,865千円 法定福利費 52,902千円 地代家賃 68,635千円 旅費交通費 27,135千円 賞与引当金繰入額 19,679千円 退職給付費用 8,885千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,466千円	4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 88,630千円 給料手当 237,685千円 賞与 19,205千円 法定福利費 53,216千円 地代家賃 51,684千円 旅費交通費 21,679千円 賞与引当金繰入額 4,397千円 退職給付費用 5,199千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,157千円
	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,801千円 工具、器具及び備品 407千円 ソフトウェア 87千円 計 12,296千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。				6. 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 新宿区	事業用資産	工具、器具 及び備品等	2,816	東京都 港区	事業用資産	ソフトウェア 等	2,512
				大阪府大 阪市及び 愛知県名 古屋市	事業用資産	建物及び構築 物等	506
<p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>プロダクツ販売その他事業における委託放送事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,816千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品432千円、機械装置233千円、ソフトウェア191千円、リース資産減損勘定1,958千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>プロダクツマーケティング事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(864千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア864千円であります。</p> <p>ビジネスソリューション事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,525千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物313千円、工具、器具及び備品141千円、ソフトウェア52千円、ソフトウェア仮勘定1,018千円であります。</p> <p>ネットワーク事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(628千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品235千円、ソフトウェア393千円あります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>			
7. 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年10月1日付で吸収合併しました日本ラッド情報サービス株式会社の退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法による計算方法を変更したことによる差異額であります。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,319千円
少数株主に係る包括利益	47,867千円
計	37,548千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,327千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,785千円
計	8,112千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390			4,505,390
合計	4,505,390			4,505,390
自己株式				
普通株式(注)	503,644	1	15,440	488,205
合計	503,644	1	15,440	488,205

(注) 平成21年10月1日に実施した日本ラッド情報サービス㈱との吸収合併に際して、効力発生日の前日の同社の株主名簿に記載又は記録された株主(当社を除く。)に対し、その所有する普通株式1株につき、当社の所有する普通株式19.3株の割合をもって割り当て、交付したことによる減少と単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						4,165

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,085	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390			4,505,390
合計	4,505,390			4,505,390
自己株式				
普通株式(注)	488,205	29		488,234
合計	488,205	29		488,234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						4,764

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,085	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,466,395千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,466,395千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,466,395千円	現金及び現金同等物	1,466,395千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,091,128千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,091,128千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,091,128千円	現金及び現金同等物	1,091,128千円																												
現金及び預金勘定	1,466,395千円																																				
現金及び現金同等物	1,466,395千円																																				
現金及び預金勘定	1,091,128千円																																				
現金及び現金同等物	1,091,128千円																																				
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりインサイト・インターナショナル株式会社が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,413千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,736千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,729千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">18,606千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">8,950千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,442千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> </table>	流動資産	48,413千円	固定資産	9,736千円	流動負債	10,764千円	固定負債	2,729千円	少数株主持分	18,606千円	株式売却益	8,950千円	株式売却価額	35,000千円	連結除外時の現金及び現金同等物	35,442千円	株式売却による支出	442千円	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アリーナ・エフエックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114,551千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,554千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,121千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">15,186千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">136,129千円</td> </tr> <tr> <td>連結時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">113,064千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">23,064千円</td> </tr> </table>	流動資産	114,551千円	固定資産	9,554千円	のれん	28,121千円	流動負債	912千円	固定負債	-千円	少数株主持分	15,186千円	株式の取得価額	136,129千円	連結時の現金及び現金同等物	113,064千円	差引：株式取得のための支出	23,064千円
流動資産	48,413千円																																				
固定資産	9,736千円																																				
流動負債	10,764千円																																				
固定負債	2,729千円																																				
少数株主持分	18,606千円																																				
株式売却益	8,950千円																																				
株式売却価額	35,000千円																																				
連結除外時の現金及び現金同等物	35,442千円																																				
株式売却による支出	442千円																																				
流動資産	114,551千円																																				
固定資産	9,554千円																																				
のれん	28,121千円																																				
流動負債	912千円																																				
固定負債	-千円																																				
少数株主持分	15,186千円																																				
株式の取得価額	136,129千円																																				
連結時の現金及び現金同等物	113,064千円																																				
差引：株式取得のための支出	23,064千円																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてソフトウェア開発事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,481千円</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>2,853</td> <td>894</td> <td>1,958</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,853</td> <td>894</td> <td>1,958</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">127千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>	1年内	1,069千円	1年超	2,411千円	合計	3,481千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び 備品	2,853	894	1,958		合計	2,853	894	1,958		1年内	489千円	1年超	1,999千円	合計	2,488千円	リース資産減損勘定残高	1,958千円	支払リース料	489千円	リース資産減損勘定取崩	千円	減価償却費相当額	407千円	支払利息相当額	127千円	減損損失	1,958千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,441千円</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び 備品</td> <td>2,853</td> <td>894</td> <td>1,958</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,853</td> <td>894</td> <td>1,958</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,221千円	1年超	5,220千円	合計	7,441千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び 備品	2,853	894	1,958		合計	2,853	894	1,958		1年内	489千円	1年超	1,509千円	合計	1,999千円	リース資産減損勘定残高	1,573千円	支払リース料	489千円	リース資産減損勘定取崩	385千円	減価償却費相当額	千円	支払利息相当額	104千円	減損損失	千円
1年内	1,069千円																																																																														
1年超	2,411千円																																																																														
合計	3,481千円																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
工具、 器具及び 備品	2,853	894	1,958																																																																												
合計	2,853	894	1,958																																																																												
1年内	489千円																																																																														
1年超	1,999千円																																																																														
合計	2,488千円																																																																														
リース資産減損勘定残高	1,958千円																																																																														
支払リース料	489千円																																																																														
リース資産減損勘定取崩	千円																																																																														
減価償却費相当額	407千円																																																																														
支払利息相当額	127千円																																																																														
減損損失	1,958千円																																																																														
1年内	2,221千円																																																																														
1年超	5,220千円																																																																														
合計	7,441千円																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
工具、 器具及び 備品	2,853	894	1,958																																																																												
合計	2,853	894	1,958																																																																												
1年内	489千円																																																																														
1年超	1,509千円																																																																														
合計	1,999千円																																																																														
リース資産減損勘定残高	1,573千円																																																																														
支払リース料	489千円																																																																														
リース資産減損勘定取崩	385千円																																																																														
減価償却費相当額	千円																																																																														
支払利息相当額	104千円																																																																														
減損損失	千円																																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に新規事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどは償還日が決算日後最長で5年であります。

未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

買掛金、借入金、社債、リース債務、未払法人税等については、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当期連結決算日現在における営業債権のうち、41%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。((注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,466,395	1,466,395	
(2) 受取手形及び売掛金	1,326,209	1,326,209	
貸倒引当金(*)	214	214	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	83,313	83,313	
資産計	2,875,704	2,875,704	
(1) 買掛金	374,749	374,749	
(2) 短期借入金	83,000	83,000	
(3) 社債	780,000	766,379	13,620
(4) 未払法人税等	13,723	13,723	
(5) 長期借入金	442,668	441,751	916
(6) リース債務	16,547	16,592	45
負債計	1,710,689	1,696,197	14,491

(*)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,466,395
受取手形及び売掛金	1,326,209
合計	2,792,605

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債	120,000	420,000	120,000	120,000		
長期借入金	90,036	140,076	139,876	39,996	26,684	6,000
リース債務	4,554	4,716	2,422	2,497	2,356	
合計	214,590	564,792	262,298	162,493	29,040	6,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に新規事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどは償還日が決算日後最長で5年であります。

未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

買掛金、借入金、社債、リース債務、未払法人税等については、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当期連結決算日現在における営業債権のうち、48%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。((注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,091,128	1,091,128	
(2) 受取手形及び売掛金	1,169,076	1,169,076	
貸倒引当金(*)	232	232	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	169,937	169,937	
資産計	2,429,910	2,429,910	
(1) 買掛金	368,636	368,636	
(2) 短期借入金	90,000	90,000	
(3) 社債	660,000	653,208	6,791
(4) 未払法人税等	15,409	15,409	
(5) 長期借入金	531,132	527,730	3,401
(6) リース債務	18,194	18,110	83
負債計	1,683,372	1,673,095	10,276

(*)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,114

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,091,128
受取手形及び売掛金	1,169,076
合計	2,260,205

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債	420,000	120,000	120,000			
長期借入金	158,576	171,251	109,621	81,184	4,500	6,000
リース債務	6,093	3,849	3,974	3,885	390	
合計	584,669	295,100	233,595	85,069	4,890	6,000

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,748	14,893	7,854
	小計	22,748	14,893	7,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	60,565	78,208	17,643
	小計	60,565	78,208	17,643
合計		83,313	93,102	9,788

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。当連結会計年度の減損処理は該当事項がございません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

・当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	165,645	86,734	78,910
	小計	165,645	86,734	78,910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,292	6,614	2,321
	小計	4,292	6,614	2,321
合計		169,937	93,348	76,589

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。当連結会計年度において、1,071千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	354,607	360,390
(2) 特定退職金共済制度による給付額(千円)	71,641	65,968
(3) 未積立退職給付債務(千円)	282,966	294,421
(4) 退職給付引当金(千円)	282,966	294,421

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	55,394	47,313
(1) 勤務費用(千円)	41,442	39,878
(2) 利息費用(千円)	7,964	6,063
(3) 期待運用収益(千円)	844	685
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,220	2,057
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	4,610	

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額」は、連結子会社でありました日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併したことに伴い、同社から引き継いだ退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更したことによる調整額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.8	1.8
(3) 期待運用収益率(%)	1.3	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時一括費用処理	同左

(注) 1. 当連結会計年度末現在、数理計算上の差異はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,541千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名	当社執行役員 2名 当社従業員 70名
ストック・オプションの数	普通株式 1,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年2月22日	平成20年8月21日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日から平成22年2月26日まで	平成22年9月1日から平成25年8月31日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		191,400
付与		
失効		64,400
権利確定		
未確定残		127,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	981,000	
権利確定		
権利行使		
失効	981,000	
未行使残		

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	435	230
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 598千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 2名 当社従業員 70名
Stock・オプションの数	普通株式 200,000株
付与日	平成20年8月21日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年9月1日から平成25年8月31日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成20年 Stock・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	127,000
付与	
失効	7,800
権利確定	119,200
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	119,200
権利行使	
失効	3,000
未行使残	116,200

単価情報

	平成20年 Stock・オプション
権利行使価格(円)	230
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,123千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,890千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,424千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,739千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,528千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,855千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,678千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">75,240千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">55,563千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,630千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115,167千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,677千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,107千円</td></tr> <tr><td>販売権評価損</td><td style="text-align: right;">9,146千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,984千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,627千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">412,637千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">254,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">158,176千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">158,176千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の合計</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">213,740千円</td></tr> </table> <p>(1) + (2)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">54.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>子会社との吸収合併による影響額</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>145.1%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	15,123千円	未払事業税等	2,890千円	貸倒引当金	1,424千円	未払法定福利費	1,739千円	債務保証損失引当金	8,528千円	繰越欠損金	24,855千円	その他	20,678千円	小計	75,240千円	評価性引当額	19,676千円	繰延税金資産の純額	55,563千円	役員退職慰労引当金	88,630千円	退職給付引当金	115,167千円	貸倒引当金及び会員権評価損	35,677千円	投資有価証券評価損	17,107千円	販売権評価損	9,146千円	株式報酬費用	1,695千円	その他有価証券評価差額金	3,984千円	繰越欠損金	68,600千円	その他	72,627千円	小計	412,637千円	評価性引当額	254,461千円	繰延税金資産合計	158,176千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	158,176千円		213,740千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	19.1	評価性引当額の増減	54.4	持分法による投資損益	4.9	のれん償却額	7.6	関係会社株式売却損益	5.3	子会社との吸収合併による影響額	46.0	繰越欠損金	36.9	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>145.1%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,977千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,569千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,134千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,553千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,081千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,275千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">55,220千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,459千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,367千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,829千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,344千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,543千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">78,688千円</td></tr> <tr><td>販売権評価損</td><td style="text-align: right;">4,573千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1,939千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">944千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,928千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,303千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">434,461千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">296,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">137,643千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">107,126千円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の合計</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">155,586千円</td></tr> </table> <p>(1) + (2)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">54.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">170.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">41.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">47.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>196.4%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	13,977千円	未払事業税等	2,569千円	貸倒引当金	1,134千円	未払法定福利費	1,627千円	債務保証損失引当金	3,553千円	繰越欠損金	28,081千円	その他	4,275千円	小計	55,220千円	評価性引当額	6,760千円	繰延税金資産の純額	48,459千円	役員退職慰労引当金	76,367千円	退職給付引当金	119,829千円	貸倒引当金及び会員権評価損	32,344千円	投資有価証券評価損	17,543千円	関係会社株式評価損	78,688千円	販売権評価損	4,573千円	株式報酬費用	1,939千円	その他有価証券評価差額金	944千円	繰越欠損金	94,928千円	その他	7,303千円	小計	434,461千円	評価性引当額	296,818千円	繰延税金資産合計	137,643千円	その他有価証券評価差額金	30,516千円	繰延税金負債合計	30,516千円	繰延税金資産の純額	107,126千円		155,586千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.5	住民税均等割	54.0	評価性引当額の増減	170.4	持分法による投資損益	41.5	のれん償却額	6.3	関係会社株式評価損	47.9	繰越欠損金	180.4	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>196.4%</u>
賞与引当金	15,123千円																																																																																																																																																						
未払事業税等	2,890千円																																																																																																																																																						
貸倒引当金	1,424千円																																																																																																																																																						
未払法定福利費	1,739千円																																																																																																																																																						
債務保証損失引当金	8,528千円																																																																																																																																																						
繰越欠損金	24,855千円																																																																																																																																																						
その他	20,678千円																																																																																																																																																						
小計	75,240千円																																																																																																																																																						
評価性引当額	19,676千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	55,563千円																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	88,630千円																																																																																																																																																						
退職給付引当金	115,167千円																																																																																																																																																						
貸倒引当金及び会員権評価損	35,677千円																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	17,107千円																																																																																																																																																						
販売権評価損	9,146千円																																																																																																																																																						
株式報酬費用	1,695千円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,984千円																																																																																																																																																						
繰越欠損金	68,600千円																																																																																																																																																						
その他	72,627千円																																																																																																																																																						
小計	412,637千円																																																																																																																																																						
評価性引当額	254,461千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	158,176千円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	158,176千円																																																																																																																																																						
	213,740千円																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
住民税均等割	19.1																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	54.4																																																																																																																																																						
持分法による投資損益	4.9																																																																																																																																																						
のれん償却額	7.6																																																																																																																																																						
関係会社株式売却損益	5.3																																																																																																																																																						
子会社との吸収合併による影響額	46.0																																																																																																																																																						
繰越欠損金	36.9																																																																																																																																																						
その他	4.0																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>145.1%</u>																																																																																																																																																						
賞与引当金	13,977千円																																																																																																																																																						
未払事業税等	2,569千円																																																																																																																																																						
貸倒引当金	1,134千円																																																																																																																																																						
未払法定福利費	1,627千円																																																																																																																																																						
債務保証損失引当金	3,553千円																																																																																																																																																						
繰越欠損金	28,081千円																																																																																																																																																						
その他	4,275千円																																																																																																																																																						
小計	55,220千円																																																																																																																																																						
評価性引当額	6,760千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	48,459千円																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	76,367千円																																																																																																																																																						
退職給付引当金	119,829千円																																																																																																																																																						
貸倒引当金及び会員権評価損	32,344千円																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	17,543千円																																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	78,688千円																																																																																																																																																						
販売権評価損	4,573千円																																																																																																																																																						
株式報酬費用	1,939千円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	944千円																																																																																																																																																						
繰越欠損金	94,928千円																																																																																																																																																						
その他	7,303千円																																																																																																																																																						
小計	434,461千円																																																																																																																																																						
評価性引当額	296,818千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	137,643千円																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	30,516千円																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	30,516千円																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	107,126千円																																																																																																																																																						
	155,586千円																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.5																																																																																																																																																						
住民税均等割	54.0																																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	170.4																																																																																																																																																						
持分法による投資損益	41.5																																																																																																																																																						
のれん償却額	6.3																																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	47.9																																																																																																																																																						
繰越欠損金	180.4																																																																																																																																																						
その他	2.5																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>196.4%</u>																																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

日本ラッド情報サービス株式会社との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業

名称：日本ラッド株式会社

事業の内容：コンピュータ・システムのソフトウェア設計、開発、販売

情報通信システムに係る機器及びその周辺機器の設計、開発、販売

被結合企業

名称：日本ラッド情報サービス株式会社

事業の内容：コンピュータ及びその周辺機器の開発、販売

コンピュータ・システム用プログラムの開発、販売

(2) 企業結合の法的形式

日本ラッド株式会社を吸収合併存続会社、日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合後の名称

日本ラッド株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

日本ラッド情報サービス株式会社を中心に新分野を拡大するといった旧路線の転換や新しいビジネスモデルへの挑戦といった、当社グループの推進してきた方針を加速させること、日本ラッド情報サービス株式会社は、前事業年度においても黒字を計上しており全体的な景気停滞の中、当社の利益に大きく寄与するものと見込まれること、並びに、現在、当社と日本ラッド情報サービス株式会社との間において競合している業務を統合してより効率化を進め、今後の新しいビジネス展開のために人材の活用を行い、積極的な営業展開を実施することを目的としております。

吸収合併の日

平成21年10月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社は、本合併に際して自己株式を処分し、効力発生日の前日の最終の日本ラッド情報サービス株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対してその所有する日本ラッド情報サービス株式会社の普通株式1株につき日本ラッド株式会社所有の普通株式19.3株の割合をもって交付いたしました。

ただし、当社が所有する日本ラッド情報サービス株式会社の普通株式33,900株に対して割当交付はしませんでした。

当社が交付する株式数の合計に1株未満の端数株式は生じなかったものの、日本ラッド情報サービス株式会社の株主に対して交付する株式について1株未満の端数が生じたため、これを買受け、その処分代金を端数の生じた株主に対して端数に応じて分配しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、賃貸収益を得ることを目的とした駐車場等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸収益を得ることを目的とした駐車場等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,639,669	1,638,932	5,278,602		5,278,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,069	50,119	78,188	(78,188)	
計	3,667,738	1,689,052	5,356,790	(78,188)	5,278,602
営業費用	3,034,567	1,839,689	4,874,257	388,607	5,262,864
営業利益(又は営業損失)	633,170	(150,637)	482,533	(466,795)	15,737
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,338,169	795,047	2,133,217	2,118,898	4,252,115
減価償却費	6,894	13,239	20,134	10,824	30,958
減損損失		2,816	2,816		2,816
資本的支出	77,573	83,384	160,957	8,922	169,880

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業.....制御・通信系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション系ソフト開発
ハード・ファーム系ソフト開発

- (2) プロダクツ販売その他事業.....ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ、委託
放送事業他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は470,937千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,118,898千円あり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「ソフトウェア開発事業」で7,000千円、「全社」で271千円それぞれ減少し、営業損失が「プロダクツ販売その他事業」で658千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクツマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」、及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクツマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発をしております。「ネットワーク事業」は、主にインターネットデータセンターを活用したSaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	プロダクツマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
売上高								
外部顧客への売上高	319,860	2,817,501	1,807,548	333,691	5,278,602	-	-	5,278,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	319,860	2,817,501	1,807,548	333,691	5,278,602	-	-	5,278,602
セグメント利益又は損失()	27,869	439,506	317,564	162,723	622,217	-	606,479	15,737
その他の項目								
減価償却費	1,239	4,323	4,662	9,739	19,965	-	10,992	30,958
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,205	35,481	82,751	24,112	151,550	-	18,330	169,880

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額606,479千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	プロダクツマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
売上高								
外部顧客への売上高	310,167	1,769,116	1,884,174	343,001	4,306,461	-	-	4,306,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	310,167	1,769,116	1,884,174	343,001	4,306,461	-	-	4,306,461
セグメント利益又は損失()	57,658	333,066	271,955	209,350	453,330	16,115	380,393	56,821
その他の項目								
減価償却費	1,485	14,721	48,672	45,977	110,856	160	11,221	122,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,859	76,138	217,465	320,405	634,869	884	22,859	658,613

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額380,393千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,728,602	4,306,461
「その他」の区分の売上高	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	5,278,602	4,306,461

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	622,217	453,330
「その他」の区分の利益	-	16,115
セグメント間取引消去	-	-
全社費用	606,479	380,393
棚卸資産の調整額	-	-
連結財務諸表の営業利益	15,737	56,821

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	19,965	110,856	-	160	10,992	11,221	30,958	122,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,550	634,869	-	884	18,330	22,859	169,880	658,613

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	1,153,005	プロダクツマーケティング、ビジネスソリューション、システムソリューション

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクツマー ケティング	ビジネスソリュー ション	システムソ リユーション	ネットワーク	計			
当期償却額	-	6,167	10,284	1,422	17,874	2,812	-	20,686
当期末残高	-	23,598	20,271	5,690	49,561	25,309	-	74,870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクツマー ケティング	ビジネスソリュー ション	システムソ リユーション	ネットワーク	計			
当期償却額	-	-	-	1,577	1,577	-	-	1,577
当期末残高	-	-	-	4,732	4,732	-	-	4,732

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ライジンシャ	東京都 町田市	40,000	医療情報関連 システム開発・ 販売	直接 49.0	販売、 開発支援	増資の 引受 (注2)	19,600		
関連会社	(株)CDMJ	東京都 新宿区	100,000	IP電話サービス 及び情報セキュ リティ事業	直接 30.0	販売、 開発支援 役員の兼任	リース 債務立替 (注3)	6,826	未収入金 債務保証損失 引当金	826 20,953

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。
2. 当社が、株式会社ライジンシャの第三者割当増資を1株につき50千円で引受けたことによるものであります。
3. リース債務立替は、リース会社とのリース契約に対してのものであり、20,953千円の債務保証損失引当金を計上しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)CDMJ	東京都 新宿区	100,000	IP電話サービス 及び情報セキュ リティ事業	直接 30.0	販売、 開発支援 役員の兼任	リース 債務引当 金取崩 (注2)	12,223	長期未収入金 債務保証損失 引当金	7,449 8,730

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

2. リース債務立替は、リース会社とのリース契約に対してのものであり、8,730千円の債務保証損失引当金を計上しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	451円83銭	1株当たり純資産額	458円23銭
1株当たり当期純利益金額	4円60銭	1株当たり当期純損失金額	1円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	18,432	7,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	18,432	7,054
期中平均株式数(株)	4,009,444	4,017,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 127,000株	新株予約権 1種類 116,200株

(注) 新株予約権の概要は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

第三者割当増資の実施

連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンは平成23年4月27日開催の取締役会において、第三者割当増資による普通株式の募集について決議し、平成23年5月9日に払込手続きが完了しております。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- | | | |
|---------------------|---------------------|----------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 | 3,200株 |
| (2) 募集時における発行済株式総数 | | 9,053株 |
| (3) 募集後における発行済み株式総数 | | 12,253株 |
| (4) 発行価額 | 一株につき | 10,000円 |
| (5) 発行価額の総額 | | 32,000千円 |
| (6) 発行価額のうち資本へ組入れる額 | 1株につき | 5,000円 |
| (7) 払込期間 | 平成23年5月2日～平成23年5月9日 | |
| (8) 割当先及び株式数 | | |
| | 中島 久和 | 1,000株 |
| | 濱田 卓二郎 | 1,000株 |
| | 高見 章 | 1,000株 |
| | 岡田 良介 | 200株 |
| (9) 資金目的 | 財務体質の強化 | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
日本ラッド株式会社	第10回無担保私募債	20.11.13	300,000	300,000 (300,000)	1.22	なし	23.11.11
日本ラッド株式会社	第11回無担保私募債 (注) 2	21. 3 .26	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.07	なし	26. 3 .26
日本ラッド株式会社	第12回無担保私募債 (注) 2	21. 3 .26	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.12	なし	26. 3 .26
計			780,000 (120,000)	660,000 (420,000)			

(注) 1 . 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
420,000	120,000	120,000		

2 . () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,000	90,000	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	90,036	158,576	1.99	
1年以内に返済予定のリース債務	4,554	6,093	3.31	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	352,632	372,556	1.99	平成24年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,992	12,100	3.31	平成24年～27年
その他有利子負債				
合計	542,215	639,326		

(注) 1 . 平均利率については、加重平均利率を記載しており、算定に用いた利率及び残高は期中平均のものによつてい
ます。

2 . 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下
のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	171,251	109,621	81,184	4,500
リース債務	3,849	3,974	3,885	390

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	第2四半期 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	第3四半期 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月1日	第4四半期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	736,878	973,945	1,029,426	1,566,210
税金等調整前四半期純利益金額 (は損失)	(千円)	161,450	138,862	173,945	491,534
四半期純利益金額 (は損失)	(千円)	162,944	138,937	173,005	467,832
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)	(円)	40.56	34.59	43.07	116.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,752	944,386
受取手形	1 2,911	1 46,631
売掛金	1 1,311,246	1 1,095,263
仕掛品	5 124,527	5 231,663
原材料	24,585	29,293
前渡金	15,437	-
短期貸付金	-	140,189
前払費用	21,903	24,391
繰延税金資産	55,604	48,582
その他	26,985	34,090
貸倒引当金	3,562	3,055
流動資産合計	2,987,391	2,591,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	269,219	370,421
減価償却累計額	113,972	3 119,103
建物（純額）	155,246	251,317
構築物	537	367
減価償却累計額	422	349
構築物（純額）	114	18
工具、器具及び備品	156,678	256,854
減価償却累計額	3 115,328	3 131,309
工具、器具及び備品（純額）	41,349	125,545
土地	311,381	311,381
建設仮勘定	-	59,713
有形固定資産合計	508,092	747,976
無形固定資産		
のれん	60,321	43,870
借地権	8,690	8,690
ソフトウェア	39,408	133,146
ソフトウェア仮勘定	84,241	184,032
電話加入権	3,365	3,365
無形固定資産合計	196,027	373,104
投資その他の資産		
投資有価証券	113,313	199,937
関係会社株式	81,795	61,444
関係会社長期貸付金	-	68,660
破産更生債権等	35,617	27,425

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	-	3,461
長期預金	-	50,000
敷金	96,149	83,180
会員権	30,500	30,500
繰延税金資産	158,176	107,188
その他	135	7,449
貸倒引当金	65,417	57,392
投資その他の資産合計	450,270	581,854
固定資産合計	1,154,390	1,702,935
資産合計	4,141,781	4,294,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 338,085	¹ 310,954
短期借入金	⁴ 60,000	⁴ 90,000
1年内返済予定の長期借入金	90,036	152,576
1年内償還予定の社債	120,000	420,000
リース債務	4,554	6,093
未払金	50,650	160,976
未払費用	44,423	34,851
未払法人税等	13,363	14,759
未払消費税等	6,568	10,288
前受金	4,174	37,023
預り金	27,098	25,114
賞与引当金	36,206	33,389
受注損失引当金	⁵ 3,773	⁵ 62
債務保証損失引当金	20,953	8,730
その他	468	299
流動負債合計	820,355	1,305,120
固定負債		
社債	660,000	240,000
長期借入金	346,632	344,056
リース債務	11,992	12,100
退職給付引当金	279,306	289,703
役員退職慰労引当金	217,765	187,634
資産除去債務	-	5,386
長期未払金	1,795	598
固定負債合計	1,517,492	1,079,478
負債合計	2,337,847	2,384,598

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金	880,425	880,425
資本剰余金合計	880,425	880,425
利益剰余金		
利益準備金	28,772	28,772
その他利益剰余金		
別途積立金	193,200	193,200
繰越利益剰余金	156,739	209,161
利益剰余金合計	378,711	431,133
自己株式	226,394	226,398
株主資本合計	1,805,573	1,857,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,804	47,017
評価・換算差額等合計	5,804	47,017
新株予約権	4,165	4,764
純資産合計	1,803,934	1,909,773
負債純資産合計	4,141,781	4,294,372

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,799,361	3,917,738
売上原価	1, 4 3,060,875	1 3,169,456
売上総利益	738,485	748,281
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,747	85,660
給料及び手当	174,358	206,492
賞与	7,582	17,187
法定福利費	32,813	47,817
賞与引当金繰入額	4,535	4,040
退職給付費用	7,344	4,574
役員退職慰労引当金繰入額	5,466	7,157
支払手数料	50,568	49,969
租税公課	18,838	13,706
地代家賃	47,959	45,515
減価償却費	15,273	12,102
貸倒引当金繰入額	342	3,022
のれん償却額	5,791	16,451
研究開発費	3 37,175	3 510
その他	82,211	91,608
販売費及び一般管理費合計	554,009	605,816
営業利益	184,476	142,465
営業外収益		
受取利息	2,011	2 3,397
受取配当金	763	2,482
不動産賃貸料	2 7,752	114
助成金収入	35,235	-
業務受託料	2 12,383	-
その他	1,040	1,738
営業外収益合計	59,187	7,733
営業外費用		
支払利息	2,178	11,275
社債利息	14,799	12,597
不動産賃貸原価	1,136	-
為替差損	1,979	3,502
貸倒引当金繰入額	1,845	414
その他	251	-
営業外費用合計	22,191	27,789
経常利益	221,471	122,408

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 292	-
賞与引当金戻入額	68,607	-
関係会社株式売却益	17,500	600
債務保証損失引当金戻入額	-	12,223
役員退職慰労引当金戻入額	-	37,288
資産除去債務戻入益	-	3,536
保険解約返戻金	7,850	-
抱合せ株式消滅差益	73,796	-
その他	8,874	-
特別利益合計	176,921	53,648
特別損失		
固定資産除却損	6 1,602	6 11,346
減損損失	-	8 2,390
関係会社株式評価損	49,461	20,351
投資有価証券評価損	-	1,071
退職給付費用	7 4,610	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,338
事務所移転費用	16,346	29,915
債務保証損失引当金繰入額	20,953	-
特定受注損失	27,296	-
その他	1,100	-
特別損失合計	121,371	70,414
税引前当期純利益	277,021	105,643
法人税、住民税及び事業税	10,825	8,680
法人税等調整額	82,289	24,454
法人税等合計	93,115	33,135
当期純利益	183,906	72,507

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		679,690	20.9	1,002,934	28.5
労務費	2	1,760,455	54.1	1,790,557	50.9
外注加工費		567,829	17.5	417,106	11.8
経費	3	242,774	7.5	310,999	8.8
当期総製造費用		3,250,749	100.0	3,521,598	100.0
期首仕掛品たな卸高		101,318		124,527	
計		3,352,068		3,646,125	
期末仕掛品たな卸高		124,527		231,663	
他勘定振替	4	167,123		296,666	
当期製品製造原価		3,060,417		3,117,796	
原材料評価損		106		131	
受注損失引当金繰入額		3,773		62	
受注損失引当金戻入益		3,421		3,773	
減価償却費				55,238	
当期売上原価		3,060,875		3,169,456	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
給料及び手当 1,336,242	給料及び手当 1,324,269
賞与 73,714	賞与 109,718
法定福利費 198,575	法定福利費 214,431
賞与引当金繰入額 31,670	賞与引当金繰入額 29,348
退職給付費用 51,858	退職給付費用 37,226
3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
地代家賃 89,473	地代家賃 52,331
旅費交通費 56,574	旅費交通費 76,095
消耗品費 9,915	消耗品費 17,351
減価償却費 7,683	減価償却費 53,679
4. 他勘定振替の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	4. 他勘定振替の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
ソフトウェア 23,162	ソフトウェア仮勘定 246,036
ソフトウェア仮勘定 83,880	建設仮勘定 49,987
研究開発費 32,746	研究開発費 510
特定受注損失 27,296	原材料評価損 131
消耗品費 36	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,830	772,830
当期末残高	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,425	880,425
当期末残高	880,425	880,425
その他資本剰余金		
前期末残高	517	-
当期変動額		
自己株式の処分	517	-
当期変動額合計	517	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	880,942	880,425
当期変動額		
自己株式の処分	517	-
当期変動額合計	517	-
当期末残高	880,425	880,425
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,772	28,772
当期末残高	28,772	28,772
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	193,200	193,200
当期末残高	193,200	193,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,068	156,739
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,085
当期純利益	183,906	72,507
自己株式の処分	1,097	-
当期変動額合計	182,808	52,421
当期末残高	156,739	209,161
利益剰余金合計		
前期末残高	195,903	378,711
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,085
当期純利益	183,906	72,507
自己株式の処分	1,097	-
当期変動額合計	182,808	52,421
当期末残高	378,711	431,133

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	233,558	226,394
当期変動額		
自己株式の取得	0	4
自己株式の処分	7,164	-
当期変動額合計	7,164	4
当期末残高	226,394	226,398
株主資本合計		
前期末残高	1,616,118	1,805,573
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,085
当期純利益	183,906	72,507
自己株式の取得	0	4
自己株式の処分	5,548	-
当期変動額合計	189,455	52,417
当期末残高	1,805,573	1,857,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	522	5,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,327	52,822
当期変動額合計	6,327	52,822
当期末残高	5,804	47,017
評価・換算差額等合計		
前期末残高	522	5,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,327	52,822
当期変動額合計	6,327	52,822
当期末残高	5,804	47,017
新株予約権		
前期末残高	2,624	4,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,541	598
当期変動額合計	1,541	598
当期末残高	4,165	4,764
純資産合計		
前期末残高	1,619,265	1,803,934
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,085
当期純利益	183,906	72,507
自己株式の処分	5,548	-
自己株式の取得	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,786	53,421
当期変動額合計	184,669	105,839
当期末残高	1,803,934	1,909,773

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属設 備を除く)については定額法を 採用しております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3～42年 工具、器具及び備品 4～15年 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとして算定する方 法によっております。 (2) 無形固定資産 (イ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (ロ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 見込有効期間(3年以内)に基づく 均等配分額とのいずれか大きい額 を計上する方法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属設 備を除く)については定額法を 採用しております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3～42年 工具、器具及び備品 3～15年 (ロ)リース資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ)自社利用ソフトウェア 同左 (ロ)市場販売目的ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,930千円減少しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>イ. その他の工事 工事完成基準(検収基準) (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注制作については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>イ. その他の工事 工事完成基準(検収基準)</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ307千円、税引前当期純利益は 2,109千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 1. 前事業年度において、営業外収益のうち「受取家賃」(前事業年度19,894千円)として表示されていたものは当事業年度より「不動産賃貸料」(当事業年度7,752千円)と表示を変更しております。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度において、流動資産の「その他」(前事業年度9,479千円)として表示されていた「短期貸付金」は、当事業年度より区分掲記しております。 2. 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」(前事業年度135千円)として表示されていた「長期前払費用」は、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(債務保証損失引当金) 債務保証の履行の可能性が高まったことから、当第2四半期会計期間より、当該保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。 これにより、税引前当期純利益が20,953千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																					
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。</p> <p>(2) 関係会社に対する負債 買掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">モバイルリンク(株)</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減価償却累計額には、減損損失累計額5,579千円が含まれております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円であります。</p>	保証先	金額(千円)	内容	モバイルリンク(株)	23,000	借入債務	計	23,000		当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	170,000千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社に対する資産 同左</p> <p>(2) 関係会社に対する負債 同左</p> <p>3. 減価償却累計額には、減損損失累計額4,574千円が含まれております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品5,125千円であります。</p>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	170,000千円
保証先	金額(千円)	内容																				
モバイルリンク(株)	23,000	借入債務																				
計	23,000																					
当座貸越極度額の総額	200,000千円																					
借入実行残高	30,000千円																					
差引額	170,000千円																					
当座貸越極度額の総額	200,000千円																					
借入実行残高	30,000千円																					
差引額	170,000千円																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 受注損失引当金繰入額 351千円	1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 受注損失引当金繰入額 62千円
2. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。 不動産賃貸料 7,638千円 業務受託料 10,981千円	2. 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。 受取利息 1,351千円
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,175千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 510千円
4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 106千円	
5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 8千円 工具、器具及び備品 284千円 計 292千円	
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,371千円 工具、器具及び備品 216千円 ソフトウェア 14千円 計 1,602千円	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 10,840千円 構築物 86千円 工具、器具及び備品 332千円 ソフトウェア 87千円 計 11,346千円
7. 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年10月1日付で吸収合併しました日本ラッド情報サービス株式会社の退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法による計算方法を変更したことによる差異額であります。	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
	<p>8. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="767 215 1329 450"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定等</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市及び 愛知県名古屋 市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>プロダクツマーケティング事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(864千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア864千円であります。</p> <p>ビジネスソリューション事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,525千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物313千円、工具、器具及び備品141千円、ソフトウェア52千円、ソフトウェア仮勘定1,018千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定等	1,883	大阪府大阪市及び 愛知県名古屋 市	事業用資産	建物等	506
場所	用途	種類	減損損失 (千円)													
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア 仮勘定等	1,883													
大阪府大阪市及び 愛知県名古屋 市	事業用資産	建物等	506													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	503,644	1	15,440	488,205
合計	503,644	1	15,440	488,205

(注) 平成21年10月1日に実施した日本ラッド情報サービス(株)との吸収合併に際して、効力発生日の前日の同社の株主名簿に記載又は記録された株主(当社を除く。)に対し、その所有する普通株式1株につき、当社の所有する普通株式19.3株の割合をもって割り当て、交付したことによる減少と単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	488,205	29	-	488,234
合計	488,205	29	-	488,234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)における重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	61,330
(2) 関連会社株式	20,465
計	81,795

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	61,330
(2) 関連会社株式	114
計	61,444

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 14,735千円	賞与引当金 13,589千円
貸倒引当金 1,450千円	貸倒引当金 1,243千円
未払法定福利費 1,739千円	未払法定福利費 1,627千円
未払事業税 2,890千円	未払事業税 2,569千円
債務保証損失引当金 8,528千円	債務保証損失引当金 3,553千円
繰越欠損金 24,084千円	繰越欠損金 25,534千円
その他 6,057千円	その他 4,275千円
小計 59,485千円	小計 52,394千円
評価性引当額 3,881千円	評価性引当額 3,812千円
繰延税金資産の純額 55,604千円	繰延税金資産の純額 48,582千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 88,630千円	役員退職慰労引当金 76,367千円
退職給付引当金 113,677千円	退職給付引当金 117,909千円
貸倒引当金及び会員権評価損 35,591千円	貸倒引当金及び会員権評価損 32,325千円
投資有価証券評価損 17,107千円	投資有価証券評価損 17,543千円
関係会社株式評価損 70,405千円	関係会社株式評価損 78,688千円
販売権評価損 9,146千円	販売権評価損 4,573千円
株式報酬費用 1,695千円	株式報酬費用 1,939千円
その他有価証券評価差額金 3,984千円	その他有価証券評価差額金 944千円
その他 1,871千円	その他 1,966千円
小計 342,110千円	小計 332,257千円
評価性引当額 183,934千円	評価性引当額 194,553千円
繰延税金資産合計 158,176千円	繰延税金資産合計 137,704千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 千円	その他有価証券評価差額金 30,516千円
繰延税金負債合計 千円	繰延税金負債合計 30,516千円
繰延税金資産の純額 158,176千円	繰延税金資産の純額 107,188千円
繰延税金資産の合計 213,780千円	繰延税金資産の合計 155,770千円
(1) + (2)	(1) + (2)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
評価性引当額の減少 3.8	住民税均等割等 8.0
繰越欠損金 8.7	評価性引当額の増加 10.1
その他 1.5	繰越欠損金 29.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6	その他 0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円02銭	1株当たり純資産額	474円22銭
1株当たり当期純利益金額	45円87銭	1株当たり当期純利益金額	18円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	183,906	72,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,906	72,507
期中平均株式数(株)	4,009,444	4,017,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 127,000株	新株予約権 1種類 116,200

(注) 新株予約権の概要は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	都築電気(株)
		第一環境(株)	6,000	30,000
		(株)日立製作所	27,072	11,722
		(株)クボタ	5,000	3,920
		九州電力(株)	1,700	2,762
		パナソニック(株)	2,000	2,116
		ジェイエフイーホールディングス(株)	500	1,217
		日本郵船(株)	5,000	1,625
		新日本製鉄(株)	5,000	1,330
		東レ(株)	2,000	1,210
		その他(3銘柄)	1,800	584
		計	246,072	199,937

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	269,219	126,303	25,101	370,421	119,103	18,391 (313)	251,317
構築物	537		170	367	349	10	18
工具、器具及び備品	156,678	126,188	26,012	256,854	131,309	41,519 (141)	125,545
土地	311,381			311,381			311,381
建設仮勘定		95,639	35,925	59,713			59,713
有形固定資産計	737,816	348,131	87,209	998,738	250,761	59,920 (454)	747,976
無形固定資産							
のれん	66,112			66,112	22,242	16,451	43,870
借地権	8,690			8,690			8,690
ソフトウェア	74,620	156,154	2,303	228,471	95,325	61,413 (916)	133,146
ソフトウェア仮勘定	84,241	253,688	153,897 (1,018)	184,032			184,032
電話加入権	3,365			3,365			3,365
無形固定資産計	237,030	409,843	156,201 (1,018)	490,672	117,568	77,864 (916)	373,104
長期前払費用	135	3,458	132	3,461			3,461
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	目黒データセンター	105,386千円
	東京都港区	16,020千円
工具、器具及び備品	目黒データセンター	117,200千円
建設仮勘定	目黒データセンター	95,639千円
ソフトウェア	東京都港区	156,154千円
ソフトウェア仮勘定	東京都港区	253,688千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京都新宿区	22,999千円
工具、器具及び備品	目黒データセンター	15,764千円

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,980	60,447	11,443	57,537	60,447
賞与引当金	36,206	33,389	36,206		33,389
受注損失引当金	3,773	62	3,773		62
債務保証損失引当金	20,953			12,223	8,730
役員退職慰労引当金	217,765	7,157		37,288	187,634

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権等に対する洗替額であります。
2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権者に対し、保証債務を履行したことによる目的使用の取り崩し及び債務者自らの支払により不要となったことによる戻入額(その他)であります。なお、損益計算書表示は、増加額と減少額を相殺しております。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は不支給による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	450
預金	
当座預金	239,978
普通預金	202,100
定期積金	100
定期預金	500,000
別段預金	1,757
小計	943,936
合計	944,386

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーヨーカネツソリューションズ株式会社	39,522
株式会社T o o	2,601
極東開発工業株式会社	1,775
東芝産業機器システム株式会社	1,379
チッソ株式会社	1,152
NEC ネットエスアイ株式会社	200
合計	46,631

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月 満期	1,152
平成23年5月 満期	27,949
平成23年6月 満期	13,927
平成23年7月 満期	3,602
合計	46,631

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	562,472
リョービ株式会社	44,699
日本アイ・ピー・エム株式会社	41,733
NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社	36,695
日本電気通信システム株式会社	21,772
その他	387,891
合計	1,095,263

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)} \times 365$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,311,246	4,167,634	4,383,616	1,095,263	80.0%	105.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額は消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	231,663
合計	231,663

原材料

区分	金額(千円)
プロダクトマーケティング事業	13,930
システムソリューション事業	15,363
合計	29,293

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で155,770千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマキ電気株式会社	152,363
ネットエスアイ東洋株式会社	43,671
株式会社ネットワーク	30,363
丸紅テレコム株式会社	7,154
エフセキュア株式会社	6,683
その他	70,718
合計	310,954

社債

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
第10回無担保私募債 (注)	20.11.13	300,000	300,000 (300,000)	1.22	なし	23.11.11
第11回無担保私募債 (注)	21.3.26	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.07	なし	26.3.26
第12回無担保私募債 (注)	21.3.26	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.12	なし	26.3.26
合計		780,000 (120,000)	660,000 (420,000)			

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社新銀行東京	199,960 (100,080)
株式会社三菱東京UFJ銀行	146,672 (39,996)
株式会社中国銀行	100,000
株式会社伊予銀行	50,000 (12,500)
合計	496,632 (152,576)

(注) ()内書は、1年以内の返済予定額であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	355,672
(2) 特定退職金共済制度による給付額	65,968
(3) 未積立退職給付債務	289,703
(4) 退職給付引当金	289,703

役員退職慰労引当金 187,634千円

役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 同取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.nippon-rad.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第39期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第40期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

(第40期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

(第40期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年5月30日関東財務局長に提出

(第40期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)、(第40期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び(第40期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ラッド株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ラッド株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	大	丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法	木	右	近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンは平成23年4月27日開催の取締役会において、第三者割当増資による普通株式の募集について決議し、平成23年5月9日に払込が完了した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ラッド株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ラッド株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。